

平成23年度 事業報告

(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団

【公益目的事業1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活用したシステム等の開発とそれに関連するサービス提供等の事業

I. 高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究

1. 高齢社会における健康問題に関する調査・研究

(1) 介護サービスの質と管理手法の研究

1) 「利用者モニタリングの有効活用に関する研究」(平成21～23年度)

6法人20事業所の協力を得て約3千人のQI(Quality Indicators)を算出し、質の評価結果を参加事業者にフィードバックした。

2) 「介護における事故・ヒヤリハットの再発防止を支援するシステムに関する研究事業」(平成23～24年度：三菱財団助成事業)

事故・ヒヤリハット報告用紙の最終版を確定、インターネット上に事例バンクを公開する準備を行った。

3) 「サービス提供責任者の配置要件に関する調査研究」(平成23年度)

(厚生労働省老人保健事業推進費等補助金)

平成21年の介護報酬改定でサービス提供責任者の配置基準の一部が緩和され非常勤サービス提供責任者が登用された。本研究では、全国から選定した訪問介護事業所4000箇所の訪問介護事業所の配置基準緩和後の常勤・非常勤サービス提供責任者の業務内容や役割について実態を調査した。報告書を作成し関係機関1200箇所に配布した。

(2) 介護予防政策の研究

1) 「介護予防事業のエビデンスを蓄積する自治体共同研究」(平成22～23年度)

参加自治体(市川市・松戸市・大田区)からのデータ供与に基づき、介護予防施策の評価レポートを作成した。

2) 「生きがい就業の介護予防効果に関する共同研究事業」(平成18年度～)

町田市シルバー人材センターとの共同研究。就業や研修および福利厚生活動の介護予防に対する有効性を検証した。

3) 「介護予防事業評価システムの開発および調査研究」(平成22～24年度)

平成19～21年度に実施した同プロジェクトを引き続き3年間継続実施。長岡市介護予防事業における在宅虚弱高齢者の健康および医療経済面への効果について、中長期的に包括的評価を行うためのデータベース構築と年間報告書を作成した。また、同市に情報提供し、政策活用するよう結果のフィードバックと指導を行った。

4) 「うつ予防プログラムの効果検証事業」(平成21～24年度)

うつ予防プログラムによる在宅高齢者の精神的健康度の維持増進および医療経済的効果について、中長期的に包括的評価を行う。平成21年度のベースライン(介入群、対照群)を追跡し、データ蓄積と結果報告会を行った。

5) 「うつ予防プログラムの応用および効果検証事業」(平成 22~24 年度)

不安、不眠の改善を図り、うつ予防および精神的健康度の維持増進に期することを目的としている。地域在住の一般高齢者、虚弱高齢者(うつリスクあり)に対し、それぞれのうつ予防プログラムを開発・応用し、その効果検証を行っている。本年度は従事者研修 1 回とうつ予防プログラムメインファシリター(専門職)向けの研修プログラムを実施し、専門職によるうつ予防プログラムを実施した。また、その効果について検討した。

6) 「地域高齢者の精神的健康度の予後に関する縦断的研究」(平成 22~26 年度)

自殺率が高い長岡市の在宅虚弱高齢者(うつリスクあり)を対象に、精神的健康度の予後について縦断的調査を行い、今後の精神保健、介護予防計画に有益な資料を提供することを目的としている。本年度は、前年度の状況報告と結果のフィードバックを行い、追跡調査(回収率 90%)の結果を元に報告書を作成した。

(3) 介護従事者への教育プログラムの研究

1) 平成 23 年度港区介護サービス事業者管理者研修 (東京都港区事業)

カリキュラムに基づいて、管理者研修を港区の居宅および施設事業者の管理者 100 名に対して 3 回の講座を実施した。

2) 「訪問介護員のキャリアパス構築に向けた追跡調査」(平成 23 年~)

平成 12 年から 20 年までに町田市のキャリアアップ研修に参加したホームヘルパー 1,019 名の資格取得、事業所の異動、役職者への就任、離職等についての追跡調査を行い、分析結果に基づきキャリアパスへの提言をまとめる準備をした。

(4) 有酸素運動を用いた元気高齢者づくりのためのエアロビック研究

1) 平成 23 年度のダイヤビック普及活動

ダイヤビック教室、自治体主催のイベントでのデモなどを首都圏 70 ヶ所で開催し、延べ約 29 千人の高齢者に指導・紹介した(普及活動は「ダイヤビックひばり会」に委託)。

2) ダイヤビック教室参加者を対象としたアンケート調査の解析(平成 21 年~24 年度)

平成 21 年(1 回目)と 22 年(2 回目)に実施したアンケート調査の解析を行った(1 回目 62 教室、有効回答者数 858 名(回収率 80.1%)、2 回目 60 教室、981 名(84.9%)。これまでの解析から、ダイヤビック教室が「高齢者の様々なニーズに応える有用な教室」であることが確認できた。また、本調査の一環として高齢指導者へのインタビュー(21 名)を実施した。

3) 知的障がい者への応用

3 ヶ年にわたる本研究は平成 20 年度に完了したが、成果物の有用性の検証のため平成 23 年度も継続的に訪問活動を行った。4 施設で延べ 1,245 名の利用者に対して訪問・指導活動を行った。

本活動は、次年度以降、ダイヤビックひばり会へ移行し継続を図る予定である。そのために各施設を訪問し次年度以降の取り進めについて、本活動についての評価の聴取方々意見交換を行った。

4) 研究会の開催と情報提供誌の発行

高齢指導者の指導技術向上を目的とした「第8回ダイヤモンド研究会」を平成24年2月に開催した。また、情報提供誌「ダイヤモンドニュース」を発行した(4回)。

5) ダイヤモンド・インストラクター養成講座の開催

二つの養成講座を開催し、新たに16名(全員女性)を認定した。認定者数は累計で200名となる。

2. 高齢社会における経済に関する調査・研究

新規テーマについて検討。

3. 高齢社会における生きがいに関する調査・研究

(1) 生きがい感、生きがい感尺度研究

サラリーマンの就業時から引退生活にかけての生きがい感の変化やその心理的プロセスについて一定の成果を得たので、学会誌への投稿を目指した。

次なる研究テーマとして、高齢期における子供との同居・非同居の選択に関わる心理的問題を取り上げ、高齢者自身の生きがい感や家族感について予備的な調査を行った。

(2) 企業退職高齢者を対象にした「いきいき高齢者づくり」のモデル事業

当財団の賛助会員会社出身の退職高齢者の集団「ダイヤ・アクティブエイジング・アソシエーション」(DAA)の親睦・交流活動や地域社会参加・貢献活動等を「いきいき高齢者づくり」のモデルと位置づけ、調査研究を行った。

(3) 「都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究」(平成18年度～)

日常の交流において多くを占める周縁部の関係(親族外の他者)の実態およびそれらの及ぼす影響を調査するため、都市郊外の一般高齢者を対象に参与観察を行った。また、平成19年から継続してきた、古谷野亘教授(聖学院大学)、西村昌記教授(東海大学)、菅原郁子助教(東京大学)との定例研究会の場で、それらを定量的に把握するための調査設計および測定指標の開発を行った。

(4) 「中高齢者の交流媒体としての電子メールに関する研究」(平成21年度～)

高齢期の社会的孤立防止の観点から、社会関係を取り結ぶ他者たちと交流するための媒体としての電子メールに焦点を当て、その利用実態を明らかにする。本年度は、都市部の中高齢者を対象とした定量調査(平成24年度に実施)の調査設計を行ってきた。具体的には、平成22年からシニア社会学会の高齢期のICT活用チームと連携して行ってきた社会実験を通じ、データ収集を行った。

(5) 「ICT(情報通信技術)を活用した高齢期の社会活動継続に関する研究」

(平成23～25年度文部科学省科学研究費・若手研究(A))

中年期から日常生活においてインターネットを活用してきた人々が高齢化していくなかで、後期高齢期においても活動を継続していくためのICTの可能性について明らかにしていく。日本興亜福祉財団および文部科学省科学研究費を受け、インターネットが一般家庭に普及した頃よりICTを使ってきた後期高齢者(ダイヤネット、IDN会員)39名を対象に、個別インタビューを行った。